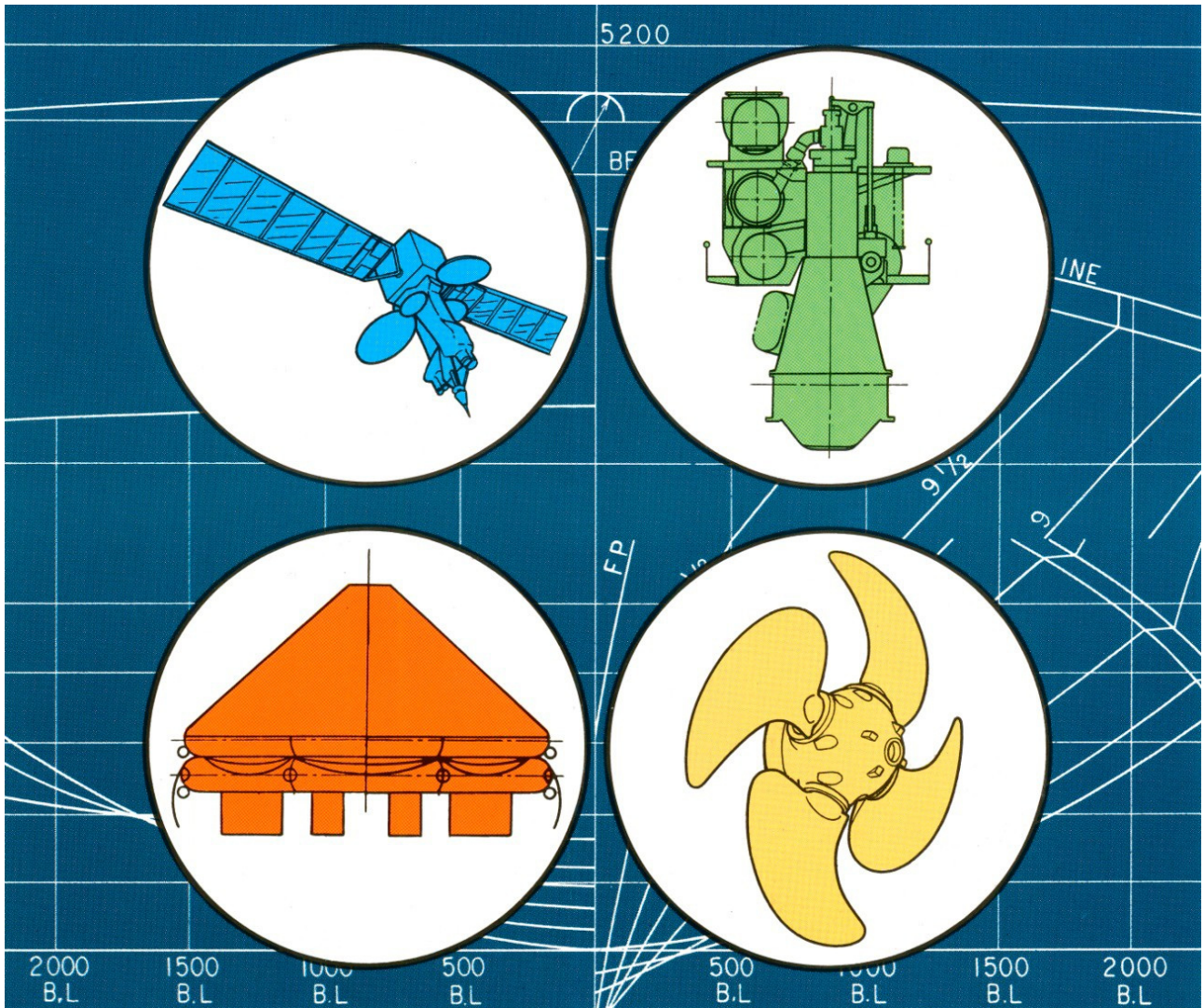




# 一般社団法人 日本船舶品質管理協会

Japan Ship-Machinery Quality Control Association



## ご挨拶



当会は、船用機器の製造・修繕及び法定船用品の製造・整備を行う事業者の品質管理に関する改善等を促進し、これを通じて造船産業の進歩発達を図ることを目的に1971年に設立され、以来、国土交通省のご指導、日本財団のご支援の下、船用機器等の製造・修繕における品質管理を担う人材や救命設備、消防設備等の法定船用品の整備技術者を養成する「人材養成事業」、船用品等に係る法令基準や品質管理の向上に関わる「調査研究事業」、船用品等の品質改善等に資する「技術開発事業」、そして型式承認試験等を行う「試験研究事業」を柱として各種事業を展開してまいりました。

多品種少量生産を特徴とする船用機器の製造現場における品質管理の高度化を図ることを目的として、2018年度以降、デジタル技術を活用した品質管理の高度化に関わる調査研究事業を推進し、AI・IoTを活用した品質管理システムの構築や検査技術の確立に目途がつくなどの成果を得ることができました。

今後は、これらの成果をベースとして、膨脹式救命いかだ、GMDSS救命設備等の整備にデジタル技術を適用し、ヒューマンエラーの抑制や整備の品質向上を図るとともに整備業務の効率化を図ることとしています。

当会は、日本のモノづくりの原点である「品質」に関わる事業を半世紀にわたり実施してまいりましたが、今後とも、技術の進歩や社会ニーズを的確に捉えて積極的に事業を展開し、認定事業場制度や型式承認制度の適確かつ円滑な運用を通じて船用機器・船用品の品質管理の向上を図るとともに、船舶の安全と海洋環境の保全、ひいては海事産業の発展に寄与できるよう尽力してまいります。

皆様方には引き続き、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年7月

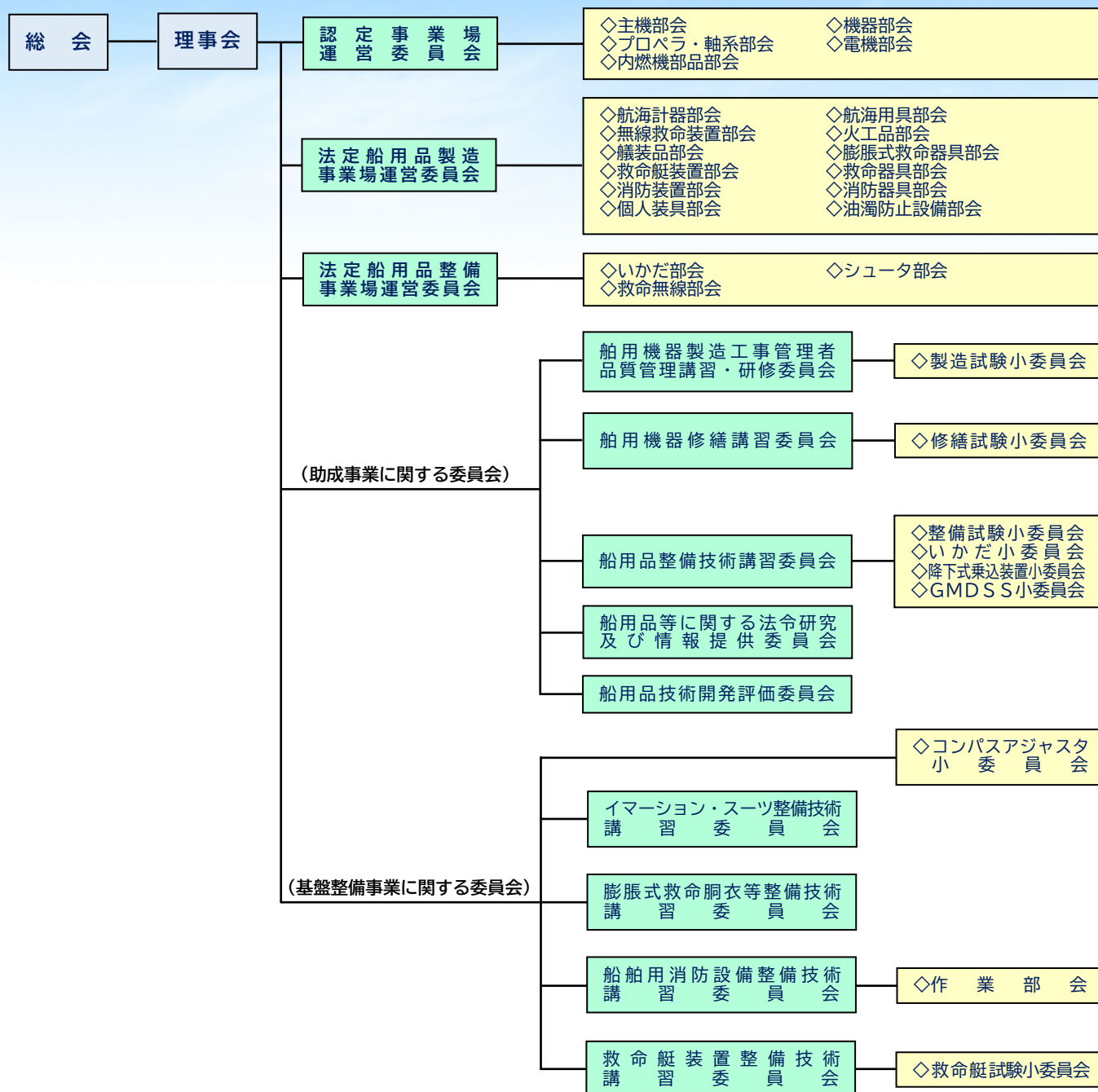
一般社団法人 日本船舶品質管理協会

会長 廣瀬 勝

## 沿革

1969 昭和44年	5月	(社)日本船用工業会に品質管理指導本部を設置
1971 昭和46年	6月	膨脹式救命いかだ講習及び研修事業を開始
	7月	運輸大臣より(社)日本船舶品質管理協会設立許可
1973 昭和48年	4月	(財)日本造船技術センターから船舶艙装品試験所(現・製品安全評価センター)を移管
1975 昭和50年	5月	船用機器製造工事管理者品質管理講習事業を開始
1982 昭和57年	6月	膨脹式救命いかだの整備情報集中管理事業を開始
1991 平成3年	1月	GMDSS救命設備整備技術講習事業を開始
2006 平成18年	1月	救命艇装置整備技術講習事業を開始
2009 平成21年	4月	船用品の技術開発事業の開始
2013 平成25年	4月	一般社団法人日本船舶品質管理協会へ移行

# 組織概要



# 協会の事業活動

本会の会員は、①船用機器製造・改造修理・整備事業場 ②法定船用品製造事業場 ③法定船用品整備事業場の3つのグループから構成されています。

本会の事業は、それぞれのグループに属する会員を対象とするものと全会員に共通するものに分けられますが、いずれも国の検査制度の円滑な運用に寄与し、船用工業製品の品質の改善、品質管理の向上を図りつつ、会員企業の発展に必要な事業を推進しています。

# 事業の概要

## 船用機器製造・改造修理・整備事業場に関する事業

製造等認定事業場の制度は、国の船舶検査の一部を各認定事業場の自主検査に任せる制度で、国の船舶検査官の立会検査を省略することができます。更に一部の認定品又は認定品の部品は、事業場の自主検査だけで出荷することが可能となり、検査コストの大幅な削減ができます。

また、国が認定した事業場になることにより社会的な信用も高まります。

### ◇調査指導事業

#### ◆新規指導

新しく製造等認定事業場の認定を取得しようとする事業場が法定要件の全般に亘って、取得に必要な品質管理体制が確立されているか、また、どのような改善が必要かなどについて、申請から認定取得に至るまでサポートをしています。

#### ◆継続調査指導

製造等認定事業場を取得している事業場は、5年毎に認定の更新が必要となります。このため、更新しようとする会員の要請に応じ、定期的に認定事業場における法定要件の維持状況について調査し、品質管理体制の維持向上のサポートをしています。



(継続調査指導／製造等認定事業場)

### ◇人材養成事業

#### ◆講習会・研修会

船用機器製造・改造修理・整備事業場における管理者養成・指導のための講習会・研修会を開催しています。

講習会では、製造等認定事業場管理者として必要な法令知識及び品質管理に関する手法等について習得することを目的とし、講習会修了後、所定の試験に合格した受講者に対して製造工事管理者又は修繕工事管理者の資格を付与しています。

研修会では資格を有し、実務に就いている工事管理者を対象に技量の維持、向上を目的とし、4年毎に実務問題及び法令改正事項の解説等の補完教育を実施しています。

講師は学識経験者、国土交通省・地方運輸局の担当官及び経験豊富なメーカー委員が担当し、船用機器の製造・改造修理・整備に携わるために必須な船舶安全法の関連法令、機器の構造概要、品質管理手法等に関する講義を行っています。

この事業で開催している講習会、研修会は以下の通りです。

- 船用機器製造工事管理者品質管理講習会・研修会
- 船用機器修繕工事管理者品質管理講習会・研修会



(船用機器修繕工事管理者品質管理研修会／グループ討議)



(船用機器製造工事管理者品質管理講習会)

## 法定船用品製造事業場に関する事業

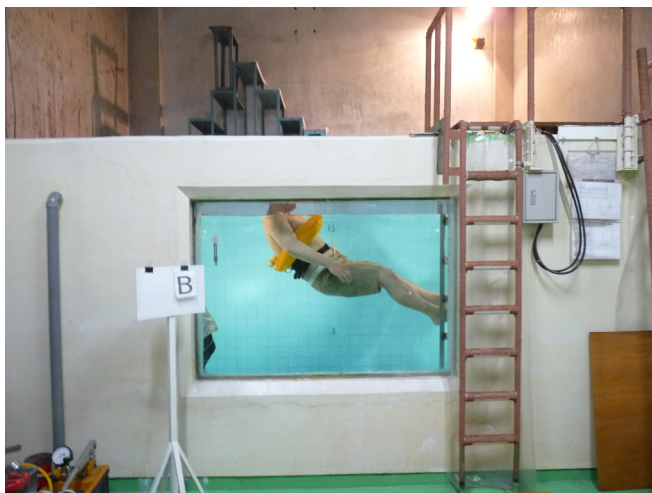
船舶に搭載される救命設備、消防設備、航海計器などの船用品は、船舶への搭載前に船舶検査官の立会検査が必要なものが大部分です。国の型式承認を受けた船用品については、この検査が簡易化されます。型式承認制度は、船用品の使用者にとっては、予め所定の品質が保証されるという利点があり、一方、製造者にとっても、国が承認した船用品の製造事業場として社会的な信用も高まります。

### ◇型式承認の取得支援事業

#### ◆型式承認の取得支援

船用品の型式承認を新たに取得しようとする会員に対して、必要な品質管理体制などの確立、申請から型式承認取得に至るまでサポートをしています。

また、型式承認の申請に必要な試験は、型式承認試験に精通した唯一の試験機関である製品安全評価センターで行うことができます。



(救命胴衣の性能試験／製品安全評価センター)

### ◇船用品の技術開発事業

#### ◆船用品の技術開発

船用品の分野でも、国際競争力の強化と新規需要による販路拡大につながる商品化に向けて、日本財団の助成を得て、会員との共同開発を行っています

技術開発の対象は“船舶及び人命の安全”、“環境保全”等に資する船用品の技術開発で、助成の対象に認められると、開発経費の60～80%が助成されます。

現在まで8件の技術開発を行い、例えば「携帯型LED式昼間信号灯」については、国土交通省の型式承認を取得し、更に、EU船籍船への搭載や欧州への輸出を目的に欧州船用機器指令(MED)の適合証明を取得し、全世界へ販路を拡大しています。



(携帯型LED式昼間信号灯の技術開発／株湘南工作所)

### ◇法令研究・情報提供事業

#### ◆法令研究・情報提供

船用品は、国際海事機関(IMO)等の基準に基づいてその規格などが定められています。新しく基準が採択されると、日本財団の助成を得て、法令改正に関する説明会を開催しています。基準の改正にあたり会員の意見の集約や新基準への対応などのために様々な調査研究を行っています。

近年においては、「船舶の安全基準の動向と環境規制への対応に関するセミナー」及び「船舶の安全と環境規制への対応に関するセミナー」など、海事行政に関する最新の技術情報を提供しています。



(法令改正セミナー／  
船舶の安全と環境規制への対応に関するセミナー)

## 法定船用品整備事業場に関する事業

船用品の整備を行う認定事業場及び証明事業場は、船用品の整備に伴う国の船舶検査官の立会検査が省略され、自主検査のみで整備することが可能となり、検査のコストの大幅な削減ができます。

また、国が認定した事業場になることにより社会的な信用も高まります。

### ◇調査指導事業

#### ◆新規指導

新しく船用品整備事業場の認定を取得しようとする事業場が法定要件の全般に亘って、取得に必要な品質管理体制が確立されているか、また、どのような改善が必要かなどについて、申請から認定取得に至るまでサポートしています。

#### ◆巡回調査指導

船用品整備認定事業場を取得している事業場は、5年毎に認定の更新が必要となります。このため、更新しようとする会員の要請に応じ、定期的に整備事業場における法定要件の維持状況について調査し、品質管理体制の維持向上のサポートをしています。



(膨脹式救命いかだ整備技術講習会)



(船舶用消防設備整備技術A講習会)

### ◇人材養成事業

#### ◆講習会・研修会

船用品整備認定事業場における整備技術者の養成・指導のための講習会・研修会を開催しています。

講習会では、国の安全検査と同水準の検査を行うために必要な法令知識、整備技術、作業管理等について習得することを目的とし、講習会修了後、所定の試験に合格した受講者に対して整備技術者の資格を付与しています。

研修会では資格を有し、現在実務についている者を対象に技量の維持向上を目的とし、法令改正事項及び整備技術の解説等の補完教育を実施しています。

特に救命艇装置整備技術講習会・研修会については、外国企業からの関心度が高く、講習会・研修会の参加者の約8割は外国企業の技術者となっています。

この事業で開催している講習会・研修会は以下の通りです。

- 膨脹式救命いかだ整備技術講習会・研修会
- 降下式乗込装置整備技術講習会・研修会
- GMDSS救命設備整備技術講習会・研修会
- コンパスアジャスタ整備技術講習会・研修会
- GMDSS救命設備積付け技術講習会・研修会
- 救命艇装置整備技術講習会・研修会
- イマーシジョン・スーツ整備技術講習会・研修会
- 膨脹式救命胴衣等整備技術講習会・研修会
- 船舶用消防設備整備技術講習会・研修会



(救命艇装置整備技術講習会)

# 会員企業・団体

普通会員 171 社(重複会社 5 社)(五十音順)

製造・修理・整備事業場

株 I H I 回 転 機 械 エ ン ジ ニ ア リ ン グ  
株 I H I 原 動 機  
株 赤 阪 鐵 工 所  
株 か も め プ ロ バ ラ  
株 川 崎 重 工 業  
株 神 崎 高 級 工 機 製 作 所  
株 小 松 製 作 所  
株 澤 藤 電 機  
株 三 信 船 舶 電 具  
株 J R C S  
株 新 来 島 サ ノ ヤ ス 造 船  
株 大 晃 機 械 工 業  
株 大 大 生 工 業  
株 大 東 ポ ン プ 工 業  
株 ダ イ ハ ツ デ ィ ー ゼ ル

株 ダ イ ハ ツ メ タ ル  
株 洋 電 機  
株 高 澤 製 作 所  
株 竹 澤 工 業  
株 テ ィ ラ ド  
株 東 垂 工 機  
株 東 海 ド ッ ク 工 業  
株 富 永 物 産  
株 ナ カ シ マ プ ロ バ ラ  
株 浪 速 ポ ン プ 製 作 所  
株 新 瀧 造 船  
株 西 芝 電 機  
株 日 興 電 機 工 業  
株 ニ デ ッ ク テ ク ノ モ ー タ  
株 阪 神 内 燃 機 工 業

B E M A C 株  
株 日 立 産 機 シ ス テ ム  
株 日 立 ニ コ ト ラ ン ス ミ ッ シ ョ ン  
株 兵 神 機 械 工 業  
株 ヘ ン ミ  
株 ボ ッ シ ュ ・ レ ッ ク ス ロ ス  
株 マ キ タ  
株 松 井 鉄 工 所  
株 三 井 E & S  
株 三 井 E & S パ ウ ー シ ス テ ム ズ  
株 三 菱 重 工 エ ン ジ ン & タ ー ボ ー 機  
株 ヤ ン マ ー パ ウ ー テ ク ノ ロ ジ ー

法定船用品製造事業場

R F D L i m i t e d  
株 ア ー ル ・ エ ー ・ デ ィ ー ・ ジ ャ ン  
株 相 浦 機 械  
株 伊 吹 工 業  
株 VIKING LIFE-SAVING EQUIPMENT A/S  
株 エ ア ・ ウ ー タ ー 防 災  
株 大 阪 布 谷 精 器  
株 海 和 工 業  
株 カ シ ワ テ ッ ク  
株 北 澤 電 機 製 作 所  
株 コ イ ト 電 工  
株 興 亜 化 工  
株 コ ー ア ツ  
株 高 工 社  
株 国 際 化 工  
株 コ ン シ リ ア ム ・ ニ ッ タ ン マ リ ー ン  
株 三 信 船 舶 電 具  
株 三 洋 商 事  
株 信 貴 造 船 所  
株 重 松 製 作 所

株 島 田 燈 器 工 業  
株 ジャ ン パ ン マ リ ン ユ ナ イ テ ッ ド  
株 湘 南 工 作 所  
株 関 ケ 原 製 作 所  
株 ゼ ニ ラ イ ト ブ イ ル  
株 セ ン ト ラ ル  
株 大 晃 機 械 工 業  
株 高 大 航 計 器 製 作 所  
株 ツ ン イ ン ク ラ フ ト & ファ シ リ テ ィ ー ス  
株 東 京 計 器  
株 東 洋 物 産  
株 一 テ ッ ク ス  
株 ト ニ シ 工 社  
株 日 東 化 成 工 業  
株 日 本 救 命 器 具  
株 日 本 船 具  
株 日 本 船 燈  
株 日 本 ド ラ イ ケ ミ カ ル  
株 日 本 フ ェ ン オ ー ル

株 日 本 無 線 災 害 防 災 製 作 所  
株 フ ー エ ー 工 業  
株 藤 倉 航 装  
株 藤 倉 コ ン ポ ジ ッ ト  
株 古 野 電 氣  
株 豊 永 船 舶  
株 マ ン セ イ  
株 三 菱 電 機 デ ィ ェ ン ス & ス ペ ー ス テ ク ノ ロ ジ ー  
株 ヤ マ ト プ ロ テ ッ ク  
株 ワ コ ー 産 業

法定船用品整備事業場

株 ア サ ヤ 徳 線  
株 厚 川 商 工  
株 石 川 船 用 品  
株 泉 屋 商 店  
株 植 田 商 店  
株 上 村 特 電  
株 う し お テ ッ ク  
株 宇 和 島 船 具  
株 栄 神 産 業  
株 工 ノ モ ト  
株 エ フ ア イ テ イ  
株 MOL マ リ ン & エ ン ジ ニ ア リ ン グ  
株 大 分 日 本 無 線 サ ー ビ ス  
株 大 西 船 具  
株 岡 田 電 子 工 業  
株 小 樽 船 用 品  
株 小 鹿 島 船 用 品  
株 金 田 商 事  
株 函 東 工 業  
株 協 栄 マ リ ン テ ク ノ ロ ジ  
株 気 仙 沼 船 舶 無 線 工 業 気 仙 沼 GMOSS 試 験 室  
株 ゴ ウ ダ マ テ ッ ク  
株 佐 伯 船 用 品 寿 商 会  
株 齋 民 商 店

株 三 洋 ラ フ ト  
株 静 島 船 工 業  
株 シ モ セ ン  
株 上 海 横 通 救 生 設 備 維 修 有 限 公 司  
株 昭 和 船 具 店  
株 信 栄 電 機  
株 SHIN-TAIYO CO. PTE.LTD.  
株 ス ガ ノ 興 産  
株 SEGURIDAD MARITIMA 1971 S.L.  
株 第 一 機 工 船 具  
株 大 洋 船 具  
株 綱 田 工 業  
株 ツ ル ヤ 技 研  
株 T. E. M. サ ー ビ ス  
株 寺 田 ガ ス  
株 内 海 エ ン ジ ニ ア リ ン グ  
株 ナ イ ネ ン キ  
株 中 幸 船 具 店  
株 長 崎 船 用 品  
株 中 島 商 会  
株 ナ ゴ ヤ マ リ ン ラ フ ト  
株 新 瀧 造 船  
株 西 日 本 フ ジ ク  
株 ニ チ モ ウ  
株 日 産 電 機 サ ー ビ ス

株 函 館 ど つ く  
株 B E M A C 店  
株 廣 島 屋 商 店  
株 福 島 漁 業 協 同 組 合 連 合 会  
株 フ タ バ コ ー ケ ン  
株 船 田 産 業  
株 船 田 船 用 品  
株 北 海 道 船 用 品  
株 舞 鶴 計 器  
株 マ リ ネ ア ラ イ フ ラ フ ト  
株 マ リ ン ・ イン タ ー ナ シ ョ ナ ル  
株 ま る か 商 事  
株 三 角 商 事  
株 宮 城 県 船 舶 無 線 工 事 協 同 組 合  
株 ヤ ス オ 力  
株 矢 野 商 事  
株 湯 浅 工 業  
株 横 浜 シ ス テ ム マ リ ン  
株 吉 田 電 機 工 業 所  
株 和 幸 商 事

賛助会員 8社13団体

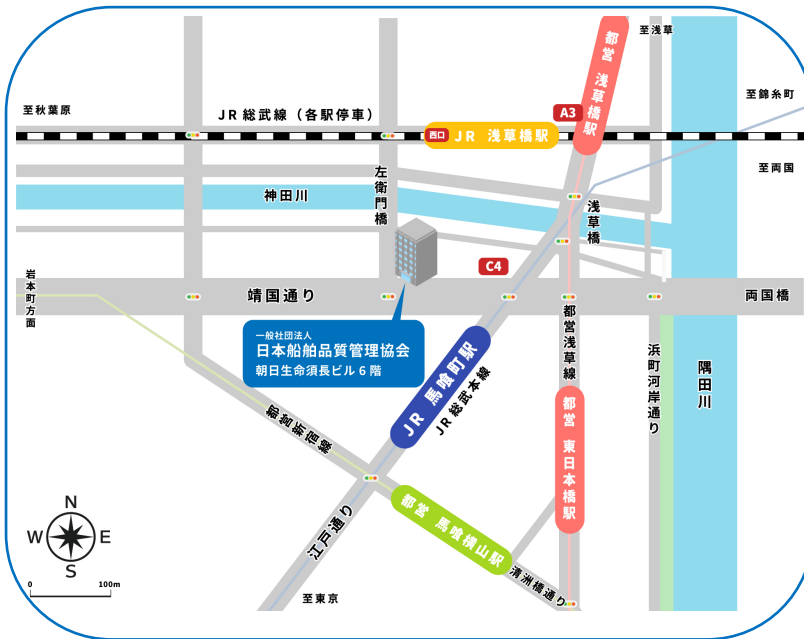
株 ケ イ ア ン ド ケ イ  
株 ワ イ ズ ギ ア  
株 救 命  
(一財)日 本 海 事 協 会  
(公財)日 本 海 事 広 報 協 会  
(一社)海 洋 水 産 シ ス テ ム 協 会  
(一財)日 本 船 舶 技 術 研 究 協 会  
(一社)日 本 船 舶 電 装 協 会

株 テ ク ノ ス 三 原  
株 メ ッ ク  
株 レ ジ ェ ン ド  
(一社)日 本 造 船 協 力 事 業 者 団 体 連 合 会  
(一社)日 本 船 用 工 業 会  
(一社)全 国 船 舶 無 線 協 会  
株 小 型 船 舶 関 連 事 業 協 議 会  
(一社)日 本 コ ン パ ス ア ジ ャ ス タ 協 会

株 旭 製 作 所  
株 商 船 三 井 テ ク ノ ト レ ー ド  
(一財)日 本 船 用 品 検 定 協 会  
(一財)舟 艇 協 会  
株 日 本 小 型 船 舶 検 査 機 構

# アクセス

## ● 一般社団法人 日本船舶品質管理協会(本部)



JR：浅草橋駅西口改札 徒歩3分  
 都営浅草線：浅草橋駅 A3 出口 徒歩7分  
 都営新宿線：馬喰横山駅、JR：馬喰町駅 C4 出口 徒歩1分  
 ※JR「馬喰町駅」、都営新宿線「馬喰横山」駅の2駅は、地下連絡通路でC4出口につながっています。

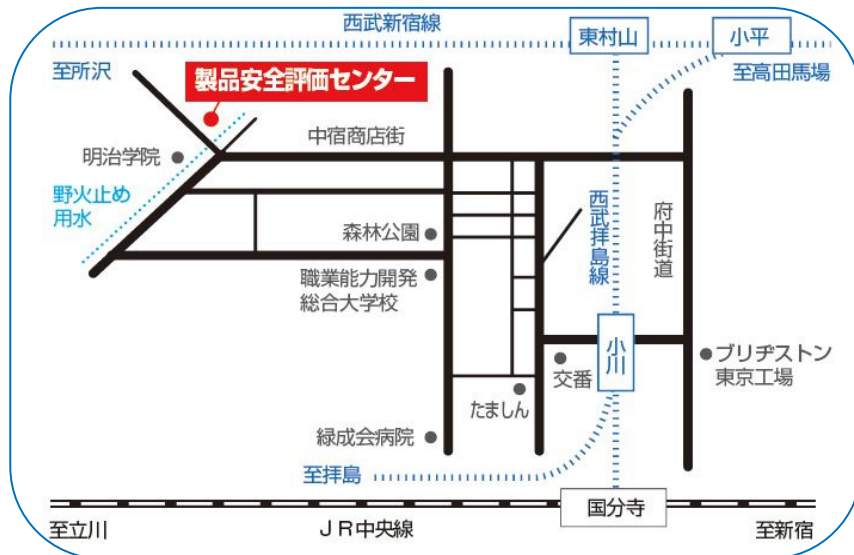


一般社団法人  
**日本船舶品質管理協会**

〒103-0002  
 東京都中央区日本橋馬喰町  
 2-2-6 朝日生命須長ビル 6階

TEL：03-6661-6019 FAX：03-6661-6746  
 WEB：<https://www.jsmqa.jp/>  
 E-mail：[jsmqa@coral.ocn.ne.jp](mailto:jsmqa@coral.ocn.ne.jp)

## ● 製品安全評価センター (支部)



JR：中央線国分寺駅乗換西武国分寺線  
 「小川駅」下車徒歩8分  
 私鉄：西武新宿駅又は高田馬場駅から拝島線  
 「小川駅」下車徒歩8分



製品安全評価センター

〒189-0024  
 東京都東村山市富士見町  
 1-5-12

TEL：042-400-3000 FAX：042-400-3020  
 WEB：<https://www.rime.jp>  
 E-mail：[center-info@rime.jp](mailto:center-info@rime.jp)